

いしかわ 議会だより

No. 157

平成21年11月1日

発行 / 石川町議会
編集 / 石川町議会広報
編集特別委員会



古式豊かないでたちで執り行われる、
石都々古和気神社例大祭

2009

9月
定例会

P2 平成20年度の決算を認定

P5 常任委員会審査 紙上中継
「Q、平成20年度の町税額は」
「Q、安全安心のため予算をどう活かした」

P6 町政を問う 一般質問 6人が登壇

P13 追跡レポート
「地区公民館の在り方 充実の方向は」
「沢田簡水水位低下の原因と対策は」

一般会計、特別会計あわせて

歳出総額93億5060万円を認定 実質公債費比率、経常収支比率前年度に比べ改善

平成21年9月定例会は、9月10日から17日まで8日間の会期で開きました。この定例会では、一般会計・特別会計及び水道事業会計決算認定並びに平成21年度一般会計・特別会計の補正予算など20議案が提案されました。慎重な審議の結果、すべての議案を原案のとおり認定・可決しました。そのほか、請願・陳情合わせて2件を審議し採決しました。議員発議では意見書1件を可決しました。一般質問には、6人が登壇し、町政の諸問題や町づくりについて質問しました。

**一般会計の歳出総額は
58億7483万円**

平成20年度一般会計決算については、歳入は64億4244万6千円、歳出は58億7483万8千円となり、前年度比較で歳入が0・9%増、歳出で5・3%の減となっております。翌年度繰越財源3億7965万2千円を除き、1億8795万6千円の剰余金となりました。

歳入の主なものは、町税が対前年比0・7%増の17億6095万9千円、地方交付税は、普通交付税が「地方再生対策費」の創設等により、前年度より1億5522万1千円増加するなど、特別交付税とあわせて、対前年比6・6%増の25億2496万7千円となりました。一方、地方消費

税は、景気後退の影響から対前年比8・9%減の1億5915万9千円となりました。歳出では、総務費が10億4366万7千円（対前年比13・4%増）、民生費が15億4041万2千円（対前年比28・7%増）、衛生費が7億6515万9千円（対前年比24・4%減）、公債費が8億389万9千円（対前年比44・8%減）となりました。以上の費目で、歳出全体の7割を占める結果となりました。各特別会計についても、歳出削減に努めた結果いずれの会計も黒字決算となりました。水道事業会計は、収益的収入から収益的支出を差引

いた当年度純利益は、1億51万9千円（当年度消費税の

地方消費税を含む額）となりました。決算の審査については、各常任委員会に付託され、2日間審査しました。その結果、各常任委員長から全会計について「認定すべきものと決定した。」との報告がなされ、本会議にて原案のとおり認定しました。

平成20年度各会計の決算状況 (単位：千円)

会計別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一般会計	6,442,446	5,874,838	567,608	
特別会計	国民健康保険	2,025,550	1,906,293	119,257
	老人保健	229,619	224,051	5,568
	後期高齢者医療	139,409	138,422	987
	介護保険	1,069,530	1,041,071	28,459
	母畑財産区	16,937	542	16,395
	中谷財産区	8,463	621	7,842
	土地開発事業	34,654	3,278	31,376
	簡易水道事業	129,256	122,975	6,281
	宅地造成事業	53,425	38,515	14,910
水道事業会計	収益的	267,944	167,425	100,519
	資本的	12,827	98,388	-85,561

(水道事業会計における、資本的収支の不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに当年度損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補っている。)

平成20年度

決算



◀現在3代目で職人さんを含めて3人で営む、諸岡畳店(字下泉234)

- 町内企業紹介 -

決算審査意見書より

町税、国保税の

収入未済額圧縮に努力を

平成20年度経常収支比率は84%と、年々改善されてはいるが、財政構造の弾力性をみる上での目安とされる80%は超えており、引き続き厳しい状況にある。

現在の財政構造を見ると、町税は厳しい経済状況にもかかわらず、増加が難しくなることが予想される。主たる財源である地方交付税は、歳入総額の39.2%を占め、平成20年度は、都市と地方の格差是正対策などにより前年度比6.6%の増となった。町税の収入未済額は、前年度比較で2億65万1千円増の1億7597万8千円となった。

未済額の圧縮に努めてほしい。
水道事業会計決算
給水戸数は、66戸減の3623戸となった。
年間配水量は、192万5429m³、前年度より5万6905m³減少した。
そのうち有収水量は、159万3489m³で、前年度より8万7544m³の減となった。
水道事業会計において、収益的収支の利益剰余金は、対前年度比26.8%増の9645万1千円(消費税等含む額)となった。
水道使用料の未収金については、1388件、1304万4千円と、件数、金額ともに前年度を若干上回った。今後も、未納となった状況を的確に調査し、未納者に応じた対応策を計画的に実施してほしい。

実質公債費比率

20.5%

地方公共団体財政健全化法に基づき、実質公債費比率等の財政指標が、議会に

報告されました。各指標ともに、早期健全化基準を下回る数値となりました。
実質公債費比率は、平成20年度20.5%と前年度より2%改善されました。

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方債残高 (借入金残高)	6,658,497千円	5,574,031千円	5,125,109千円
債務負担行為額 (21年度以降支出予定額)	1,415,818千円	1,202,933千円	1,037,915千円
実質公債費比率 (3カ年平均)	23.2%	22.5%	20.5% (早期健全化基準25.0%)
将来負担比率		108.7%	90.8% (早期健全化基準350.0%)
経常収支比率	91.2%	89.4%	84.0%

* 実質公債費比率 = 元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
将来負担比率 = 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
経常収支比率 = 一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費などの経常経費が占める割合を表す指標。

一般会計 道路維持補修事業に 2300万円増額

一般会計

国の経済危機対策事業など、緊急性が高い事務事業さらに、8月5日、7日及び10日の大雨による被災箇所に係る復旧費等に総額8453万6千円の追加補正を行いました。

歳入の主なものとしては、普通交付税で2227万8千円、繰越金で8603万9千円を増額計上した一方、役場庁舎等建設基金繰入金

を減額しました。

歳出の主な事業としては、子育て応援特別手当給付事業に1527万円、農業水利施設の改修など農地有効支援整備事業に1800万円、大雨による被災箇所の復旧費など道路維持補修事業に2300万円を増額計上しました。

国民健康保険特別会計
前期高齢者交付金、前年度繰越金を国民健康保険税

の軽減に充てるほか、老人保健医療費拠出金、介護納付金を減額、後期高齢者支援金などについて増額の補正を行い予算の総額は、19億2851万7千円となりました。

介護保険特別会計
介護予防住宅改修費のほか、介護給付費準備基金積立金、前年度国庫支出金の精算に係る所要額について、介護給付費交付金、前年度繰越金を財源に補正を行い予算の総額は、11億2744万3千円となりました。

平成21年度予算の補正（単位:千円）

会 計 名	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	84,536	6,954,779
国民健康保険特別会計	43,150	1,928,517
介護保険特別会計	31,674	1,127,443

県中地域水道用水供給企業団決算認定
平成20年度の企業団決算は、解散に伴う事務事業の整理に係るもので、事務の承継を受けた本町が、議会に提案し認定しました。

あなたから 出された 請願・陳情

2010年度教育予算の充実と教職員定数の改善を求める請願

審査結果【採択】
請願者 福島県教職員組合
中央執行委員長 浦井信義
他1人

町道111号線の整備に関する陳情

審査結果【保留】
陳情者 母畑第一区長
阿部義雄

教育委員に 大竹則幸さん



教育委員長の内光慶氏の任期満了に伴い、後任の教育委員に、大竹則幸氏(中

人権擁護委員に 阿部氏、鈴木氏

12月31日をもって任期満了となります、阿部文字氏(双里字双里)、鈴木紘一氏(塩沢字大日向)の両氏を、引き続き人権擁護委員として推薦することに決定しました。

消防自動車ポンプ 1台購入

老朽化した消防自動車ポンプ更新のため、購入契約に関する議案が提案され可決しました。

①名 称 キャブオーバ
1型低床四輪駆動消防自動車ポンプ

②購入台数 1台

③契約金額 1609万4580円

④契約先 ㈱モリタ仙台支店

郡山地方広域 市町村圏組合 規約の変更

郡山地方広域市町村圏組合の解散に伴う、事務の継承を円滑に進めるため、規約の変更を行いました。

東邦銀行を 町指定金融機関に

須賀川信用金庫に変わり、10月から2年間、㈱東邦銀行を町指定金融機関に指定しました。

関係機関に 意見書を提出

2010年度の教育予算の充実と教職員定数の改善を求める意見書
子どもたちに、安心・安全な学校生活を保障し、きめ細かい教育の実現のために、教職員定数の改善及び学校施設整備費・図書費・教材費・就学援助・奨学金など教育予算の充実を図るために、地方交付税を含む国の教育予算拡充を要望する。

常任委員会審査 紙上中継

総務産業建設

Q平成20年度の町税額は

A17億6095万円

Q 平成20年度の町税、国民健康保険税の収入額と収入率、あわせて滞納額を聞きたい。

A 町税の収入済額は、17億6095万9千円で、収入率は90・26%、国民健康保険税は、4億6940万9千円で、現年度の収入率は91・43%です。

Q また、滞納額は、町税で1億7597万8千円、国民健康保険税で1億6613万8千円、合計で3億4211万6千円になります。前年度との比較で滞納額は増えているのか。

A 町税、国民健康保険税あわせて465万6千円増えています。

Q 不納欠損処理をした主な理由は、

A 一つに滞納者の財産処分物件がないこと、

二つに生活困窮家庭であること、三つに本人・法人が不在や不明となってしまうことです。

町の産業に新たな活力を

Q 産業交流祭開催の目的について聞きたい。

A 石川町の地域経済を支える各種団体が一同に会して、地域の生産物製品や活動内容を広くPRすることにより、町の産業に新たな活力を与えることを目的として開催します。

開催はいつ、どこで

A 平成21年10月18日（日）午前9時から午後3時まで、母畑レークサイドセンターで行います。

*総務産業建設常任委員会では、付託された議案11件陳情1件について、現地調査も行い審議しました。

文教厚生

Q安心安全のため予算をどう活かした A生活、健康面に配慮

Q 平成20年度の事業成果として、児童、生徒への配慮は、

A 学校生活において、事故などによる心肺停止となった場合に備え、自動体外式除細動器(AED)を8校の小学校に設置しました。総額約130万円。中学校にはすでに設置済みです。

児童、生徒の下校時の安全確保のため、県立石川高校通学路他24カ所に、防犯灯を設置しました。総額約

160万円。

Q 高齢者については、

A おおむね65歳以上の独り暮らしの方が、重度身体障害者の方が、自宅で安心して暮らせるよう支援する、緊急通報システム運営事業を継続しています。利用人数67人、事業費約360万円。

Q 高齢者に集いの場を

A いきいきサロンの推進、支援を行う

Q 高齢者いきいきサロンの内容は、

A サロンは、介護予防を目的に平成18年度か

ら立ち上げと活動支援をしています。

自分で歩いて行ける場所に集まり、体力、筋力低下を予防する運動を中心に交流も楽しめる場として、主に、地区の集会所で活動していますが、場所の検討も地区の高齢者と一緒に行っています。

現在、週1回開催のサロンが11カ所あり、月1回開催等のサロンも合わせると25カ所できています。

地区によっては、歩行が困難な方をボランティアが車に乗せて、参加できるように支援もしています。



児童、生徒の下校時安全のため設置された防犯灯(字下泉地内)



矢吹重光議員



常陸太田市「道の駅さとみ」での区長研修会の様子

Q 行政区長（組長）職務の見直しは

A 業務の見直しと負担軽減を検討

質問 10年前と現在の職務量（領域）増大について。

答弁 町から町民に対する連絡等の業務と、自治会長としての地域業務の二面性があり、町としては、月2回の文書配布を1回にするなど、軽減化に努めてきた。

質問 自治センターとの兼ね合い、職務の見直しと今後の進め方について。

答弁 第5次総合計画による「おらほのまちづくりプロジェクト」の推進により、自治センターを中心とした、地域住民のネットワークの強化が図られると思われる。このことにより、負担を軽減させる方向で検討していきたい。

質問 何年間、報酬の見直しを行っているか、また各地区、区役員手当て等自らカットし対応していると

ころもある。町としての考え方は。

答弁 平成10年4月に改定し現在にいたっている。各行政区役員手当ての状況であるが、地域の実情により運営しており、町が関与すべきものでないと考えている。

報酬については、町の委託事業や自治会業務の在り方とあわせて、県内類似町村における報酬の実態を調査し検討を進めたい。

質問 石尊山総合開発について。

答弁 西側斜面を中心に約7・1haが風致地区に指定されており、整備区域としては、この地域が考えられる。桜や「石陽社記念碑」が建立されていることから、観光資源として活かし、緑地の保全を前提に検討して

いきたい。

いきたい。

質問 三芦城、藤田城、曲木城（金子館含む）等、城跡等を活かした開発について。

答弁 三芦城跡地は、埋蔵文化財に指定されており、また、約17haが風致地区に指定されている。

今後は、町民が有効に活用し、町のシンボルとして、誘客につながるような環境整備を図っていきたい。現在本町には、藤田城を含め埋蔵文化財として数多くの城跡があることから、今後、関係機関や地域の保存会と連携をとりながら、整備について検討していきたい。

Q 観光PRの活動状況は

A、関東圏でのPR活動を

計画

質問 町の観光PR活動について。

答弁 今出川、北須川の桜並木、小和清水や学術的に貴重な鉱物などを活かし、東京荒川区や中央区、さいたま市など都市との交流推進、さらに、石川5町村による関東圏でのPR事業を計画している。

また、「コラッセふくしま」や「まさつせ郡山」「福島県八重洲観光交流館」などは、観光情報発信だけでなく、特産品の展示販売やイベントも随時開催できる。

町としては、観光物産協会や生産者団体と連携しながら、有効利活用に向けていきたい。さらに、観光情報を発信するため、ホームページの内容充実に取り組みしており、石川町の魅力をPRしていく。

Q 小中学校統合問題について

A 今年12月に推進委員会より町教育委員会へ提言

関根武一 議員



【質問】 統合推進委員会での現在までの経過と検討内容について、また、今後の課題と進め方を伺う。

【答弁】 平成19年3月に「石川町立小中学校統合再編検討委員会」の提言を受け、平成19年8月に、高校生を含む22人で構成する「石川町立小中学校統合推進委員会」が設置された。

推進委員会では、現在までに16回の委員会を開催し、学校と地域との関連や通学方法、施設や教育内容の充実、学童保育、廃校の活用など、多くの検討内容につ

いて話し合いを行ってきた。また、東京学芸大学准教授の講義や、田村市における学校統合の視察と町内3小学校の授業参観を実施した。

今後は、本年12月に提言を町教育委員会へ提出する予定になっている。

7月28日から8会場で行われた、地区懇談会でも真摯に受け止め、提言に反映されるものと思っ

【質問】 単に、統合すればいいということではなく、根本的なことから町政として少子化を止める手立てを打たなければならないと思うが。

【答弁】 町としても、少子化が進まないような方法を講じていかなければならないと思う。

また、統合というのは単に、積み木をくっつけ合うようなものではなく、教育内容の充実を図り、子ども達の教育環境を整えていくことは、非常に大切なことだと思っている。



7月28日から8会場で行われた小中学校統合に関する地区懇談会
(写真は、南山形小学校で行われた地区懇談会の様子)

Q 耐震補強工事を 行う学校施設は A、石川小、母畑小 の屋内運動場と 石川中学校舎

【質問】 町内小中学校施設の

耐震診断結果について伺う。
【答弁】 町立小中学校の校舎、屋内運動場の耐震診断及び優先度調査を平成10年から本年まで、合計17棟実施し、震度6強から震度7を想定した大地震の振動及び衝動

に対して、倒壊または崩壊する危険性がある建物が5棟、危険性が高い建物が8棟あるという結果が出た。

【質問】 今回、学校施設の耐震補強工事に3施設、約5億円の予算が計上されたがその施設が優先された理由は何か。

【答弁】 今回、耐震補強工事を計上した施設は、石川小学校、母畑小学校及び石川中学校の3校である。

この3校は、校舎及び屋内運動場の全ての建物が、新基準に適合しない建物であるため、少なくとも敷地内に1棟は、安全性の高い建物を早急に設置する必要があり、耐震診断の結果と老朽化を勘案するとともに、地域の避難所としての位置づけを考慮し優先した。

今後の耐震化については、建築年の古い老朽化の激しい建物を、社会情勢を考慮しながら順次実施する予定である。



関根信次議員

Q 幼児保育施設等再編整備計画の実行は

A 入所動向を見極め計画を見直す

質問 幼児保育施設再編整備計画の不実行について伺う。

答弁 「幼児保育施設再編整備計画」では、第2次再編整備として、平成21年度に保育所等4施設を2施設体制とすることになっていた

が、第1次再編整備を実施した平成17年度以降、入所率が増加傾向にあり、各施設定員を超えているため、第2次再編を計画通りに実施することは困難と判断した。

平成21年度も、9月1日現在、就学前児童749人のうち、41・5%に当たる311人が入所しており、第2次再編時の保育見込み児童数を大幅に超えている。

現在、民間保育施設の整備計画もあり、今後の入所動向を見極めて計画の見直しを行う。

質問 あぶくま道開通により、町道213号線の早急な改良整備が必要と、地区住民の要望に対する対応を伺う。

答弁 インター開通により、町道213号線を利用する

車両は増加すると予測するが、当路線は、一次改良済みであり、全線改良は非常に厳しいと思われる、急カーブの部分解消を検討したい。

インター工事による、堀田川増水の原因については、堀田川の管理は、砂防指定地は県、指定地より上流については町管理となっており、県と協議し整備していく。

質問 加納町長3年間の成果と町政運営について伺う。

答弁 健全な財務体質確立のため、歳出削減と歳入確保に取り組んだ結果、経常収支比率や実質公債費比率の財務指標は、改善されつつある。

町活性化のため、交流広場整備事業に着手し、さくら祭りや収穫祭等イベント開催に便宜を図るため、交

流広場と公衆トイレの整備をした。

質問 藤沢工業団地と企業誘致の現状について伺う。

答弁 開発区域が10・7haで、区画約6・2haの造成敷地で計画している。早急に工事に着手し、平成22年8月完了を予定している。

企業誘致の見通しについては、投資の抑制や製造拠点の集約化により、経営改善を余儀なくされ企業経営は厳しい状況にある。

しかし、自動車を中心に加工組立型産業、石油化学の素材産業において、在庫調整が完了し生産が回復されつつある。事実、工業用地の引き合いや視察の予定が入るなど、企業誘致の環境は改善しつつある。雇用確保の政策実現のため、誘致活動を推進していきたい。

質問 本町の現在までの、新型インフルエンザ感染者数は。

答弁 県より連絡のあった感染者数は5人で、現在は完治し平常の生活に戻っている。

質問 今後、流行拡大する懸念があるが、歯止め策と対策について伺う。

答弁 新型インフルエンザは、感染力は強いが多くの人は、軽症のまま回復している。

しかし、基礎疾患等を持つ人が重症化する等もあり、感染予防を徹底することが大切である。

保育所や学校公共施設等に消毒剤やマスクを配置するなど、対策を講じてきたところである。



あぶくま高原道路「石川母畑IC」の開通により改良整備が望まれる町道213号線

Q 「町民が主役」の町づくりのため、情報の公表を

A 積極的に公表する

渡邊 實議員



質問 平成22年度の町政運営方針を伺う。

答弁 第5次総合計画の着実な実行であり、6つの基本目標と5つのプロジェクト実現に向け、重点施策を決定する。

質問 雇用が非常に厳しい状況なので、町として雇用対策ができないか伺う。

答弁 前向きに判断していく。

質問 町財政が好転した要因を伺う。

答弁 職員数の大幅な削減が大きな要因であり、職員に感謝している。

質問 今後、同じてつを踏

まないため、財政悪化が問題になった平成16年度以前の原因分析をしているのか伺う。

答弁 以前の問題についても十分考慮する。

Q 入札結果をホームページで

A、検討する

質問 町情報の公表を求める理由は二つ、一つは「条例の改廃・制定の請求」や「町長や議員の解職の請求」などの町民の権利が生かされるためと、もう一つは、「町民が主役」の町づくりを実現するため。

質問 情報公表の考え方を伺う。

答弁 積極的に公表していく。

質問 情報公開条例の現状と課題を伺う。

答弁 開示請求はなかった。公表が義務付けられている情報の公表状況を伺う。

答弁 財政情報、健全化判断比率や資金不足比率、人事行政等の運営状況などは、広報誌やホームページで公表している。

また、小中学校施設の耐

震診断結果や都市計画案なども随時公表している。

質問 公共工事の発注予定や入札結果を、ホームページで公表できないか伺う。

答弁 検討する。

質問 会計制度改善への動きに対する考え方を伺う。

答弁 複式簿記、発生主義会計の導入、そして、財政諸表の整備・公表が要請されている。年度内に整備し

公表を進める。

質問 予算や決算資料の公表の考え方を伺う。

答弁 検討する。

質問 各種計画や随意契約・委託契約の公表はできないか伺う。

答弁 検討する。

質問 公表の基準を作る考えがあるか伺う。

答弁 検討する。

Q 中山間地域等直接支払事業を町全地域で積極的に進める

A、積極的に進める

質問 中山間地域等直接支払事業が、平成22年度から第3期目に入る。1期と2期の成果と課題を伺う。

答弁 平成12年から5年間で第1期で41集落が参加、年間1590万円が交付、第2期は、次の5年間で32集落が参加、年間2598万円が交付され農道や水路維持、共同機械購入などに利用されている。

質問 農地・水・環境保全部向上対策事業の成果と課題を伺う。

答弁 平成19年からスタートし11組織で取り組み、22年度は3251万円が交付され、農道の草刈りや水路の清掃、花木の植栽など地域活動を支援している。

質問 4月から町全地域で取り組むようにする考えがあるか伺う。

答弁 積極的に取り組んでいきたい。



中山間地域等直接支払事業や集落営農事業などを積極的に取り組んでいる南山形地区の皆さん



中村孝太郎議員

Q 新型インフルエンザ対策は

A 県中医療会議を設置し、体制確立

質問 新型インフルエンザは、石川町にも感染者が確認され、今後の拡大が心配される。感染防止のために日常的な予防策に万全を期さなければならぬが、予防と同時に感染者の重症化を食い止める施策が重要だ。

質問 新型インフルエンザ感染防止の対策、感染者の治療マニュアルについて伺う。

答弁 予防対策の周知・徹底を図るため、広報への特集記事掲載、全世帯に4回のチラシ配布など、注意を喚起。保育所や学校への消毒剤・マスクの配布、手洗い・うがいの徹底と毎朝の検温の実施。老人施設でも消毒剤の配備や手洗い・うがいの徹底、職員の健康チェックなど対策を講じている。

感染者対策は「福島県新

型インフルエンザ対策県中医療会議」が設置されており、医療体制確立のための情報の共有や協議がされている。

質問 石川町の9月14日の人口は1万7938人、国立社会保障・人口問題研究所の将来の市区町村別人口及び指数によると、平成22年の石川町の人口は1万7800人。将来とも安定した基礎自治体存続の重要な条件は、人口だと思ふ。

答弁 将来、基礎自治体として存続するための人口対策と、基礎自治体として存続する必要条件は何か。

答弁 人口対策は、産業振興や企業誘致などによる就業場の確保で定住を促進し、生産年齢人口の流出を抑制。子育て環境の充実等による年少人口の増加。健

康寿命の延長で老年人口の維持を考えている。基礎自治体として存続する必要条件は、将来の人口構成を踏まえ、階層・世代ごとのニーズに対応した公共サービス展開、豊かな心と文化を育む教育・文化政策、経済基盤を安定させる産業政策、安心して暮らせる福祉・医療政策、これらを効果的・効率的に実施するため、町民と行政が協働で築く地域自治の推進と考える。

質問 康寿命の延長で老年人口の維持を考えている。基礎自治体として存続する必要条件は、将来の人口構成を踏まえ、階層・世代ごとのニーズに対応した公共サービス展開、豊かな心と文化を育む教育・文化政策、経済基盤を安定させる産業政策、安心して暮らせる福祉・医療政策、これらを効果的・効率的に実施するため、町民と行政が協働で築く地域自治の推進と考える。

Q 人口推計を変える努力 A、第5次総合計画で歯止め

質問 人口推計を変える努力はどうか。
答弁 第5次総合計画の実施で人口減少に歯止めを。
質問 懸案であった鈴木重

謙氏宅は、とりあえず四脚門の再建が平成20年度予算に計上された。指定文化財に難色を示していた鈴木家に、町がお願いして文化財指定した。今後の扱いについて伺う。

答弁 鈴木家の四脚門は江戸時代後期の建造物、主屋も江戸時代末期の建造物であり、明治初期に石川会所として使用され、自由民権運動でも使用された大切な文化財と認識している。

平成20年度に四脚門の復元に向けた設計を完了したが、借地問題など復元の環境が整っていないことから、今年度は復元を見送った。

質問 最初から借地、今さら問題にするのはおかしい。
答弁 復元は間違いない。
質問 地域の環境整備の一つとして、南町の里道整備

の今後の方針を伺う。
答弁 里道として抜けているが、幅員が狭く家屋が密

集している部分もあることから、現地調査をしながら整備方法を検討する。



舗装が途中で切れている南町の里道

Q 肺炎球菌ワクチン接種に助成の考えは

A 十分検討したい

瀬谷京子議員



質問 これから本格的な流行の時期を迎え、対策強化が求められる新型インフルエンザだが、町内にも感染者が出た。どう対応したのか伺う。

答弁 町内で5人の感染者(学生)が確認された。県と協議し、外出の自粛要請と接触者に対する対策の徹底を図った。

質問 県からは、感染者の情報が無かったそうだが、周辺地域へ蔓延の危険性が懸念されたが。

答弁 町では、学校から情報を得て対応した。

質問 保育所や学校での予防指導を伺う。

答弁 うがい、手洗いの徹

底と毎朝一人ひとりの検視で対策を講じている。

質問 学級閉鎖や、休校の判断基準はあるのか伺う。

答弁 感染者が児童生徒でさらに、拡大の恐れがある場合、臨時休校の措置をとることにしている。

また、状況に応じて対策本部で判断する。

質問 予防ワクチン接種への補助と実績を伺う。

答弁 65歳以上の方へのインフルエンザ予防接種に、1回2千円助成している。

平成20年度は、該当者が4800人の内、66・2%の3233人が接種した。

質問 風邪やインフルエンザから肺炎を起こしやすい町の死亡原因の第4位が肺炎である。肺炎球菌ワクチンを接種することにより、肺炎にかかりにくい、かかっても重症化しない、死亡率が低い等の効果がある。

肺炎球菌ワクチン接種に助成できないか伺う。

答弁 十分検討したい。

質問 要望として、助成する自治体が増えている。一人の人が一生に1回接種すればいいので、高齢者に助

成してほしい。

Q 今出川清流に遊歩道の整備を

A、地域とともに前向きに検討していく

質問 中谷地内にある今出川清流は、本町内に類ない自然景観を誇っている、町民に潤いと憩いの場、健康づくりの場として遊歩道等の整備の考えがあるか伺う。

答弁 自慢できる場所だ、山林所有者の協力を得ながら整備手法も含めて、前向きに検討する必要がある。

質問 中谷地区まちづくり

計画にも、清流の保全として位置付けている。計画の推進に町はどう支援するのか。また、河川管理の県はどのような事業でサポートできるのか伺う。

答弁 まちづくり委員会で議論をしていただき、河川愛護の組織化をして、ある程度継続的な活動ができる、町や県のソフト事業を活用する。次に、必要なハード事業は管理者と協議となる。大事なものは、地域住民の関心と盛り上がりである。

Q 地球温暖化対策は

A、「実行計画」策定中

質問 地方公共団体に義務付けられている「地球温暖化防止実行計画」、「地球温暖化防止地域推進計画」を本町では、平成20年度策定予定であったが、その後の状況を伺う。

答弁 「地球温暖化防止実行計画」は現在策定中で、10月には、今後5年間の二酸化炭素排出量削減目標を定めた実行計画を策定する予定で、平成22年度から実行する。

質問 「福島議定書」の参加状況と町役場が参加する考えがあるか伺う。

答弁 平成20年度から、町内の小学校6校、中学校2校、高校2校、1事業所が参加している。町役場は今後、「実行計画」の着実な実践により取り組む考えである。

質問 要望として、実効性のある計画を期待する。また、住民への周知と意識づけ、推進の指導に万全を期してほしい。



双里字川入地内を流れる今出川の清流

新体制でスタート

常任・議会運営委員会

常任委員、議会運営委員の任期満了（2年）に伴い、第6回定例会において、委員の選任が行われました。また、9月25日の委員会において、正副委員長が決まりました。新体制のもと、今後2年間の委員会活動がスタートしました。

総務産業建設常任委員会

委員長 遠藤 貢蔵
副委員長 渡邊 實



委員 関根 信次
委員 矢吹 重光
委員 二瓶 義雄
委員 矢内 清一
委員 大野 峯

◇ 行財政改革推進室、総務課、地域づくり推進課、税務課、産業振興課、都市建設課、会計室、監査委員、農業委員会及び水道事業所等に関する事務並びに他の委員会に属さない事務について、審査及び調査します。

文教厚生常任委員会



委員長 中村孝太郎
副委員長 瀬谷 京子
委員 関根 武一
委員 永沼 一夫
委員 角田 忍
委員 矢内 義將
委員 園谷 健市

◇ 町民生活課、保健福祉課、教育委員会、公民館及び老人ホーム等に関する事務について、審査及び調査します。

議会運営委員会



委員長 矢内 清一
副委員長 関根 武一
委員 渡邊 實
委員 角田 忍
委員 園谷 健市

◇ 議会の運営、議会会議規則や委員会条例等及び議長の諮問に関する事項の調査を行うほか、議案、請願等を審査します。

第5回臨時会

9億9233万円の補正予算を可決

第5回臨時会は、平成21年7月28日会期を1日として開きました。
一般会計補正予算の議案が提案され可決しました。
一般会計
今回の補正は、国の補正

歳出の主な事業

- ・ 農林水産業費―地域特産品開発支援事業費675万2千円
- ・ 商工費―観光街路灯設置事業費1995万円
- ・ 土木費―町道整備事業費1億500万円
- ・ 教育費―学校情報通信技術環境整備事業費9535万円
- ・ 総務費―地域情報通信基盤整備推進事業費2億300万円
- ・ 教育費―学校施設耐震補強・大規模改造事業費5億500万円
- ・ 緊急雇用創出事業―ふるさと石川活性化事業委託料等1761万4千円

平成21年度予算の補正（単位:千円）

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	5,877,909	992,334	6,870,243

一般質問のその後は

平成20年9月定例会で行われた一般質問の中からピックアップし、現在の状況をお知らせします。

地区公民館の在り方、 充実の方向は

「公民館の今後の在り方、
充実の方向を伺う」の質問
に対し、「生活課題解決に向
けた学びを通し、地域に密
着した学習と公民館を拠点
とした、協働のまちづくり」



4月より、各自治センターが主催する生涯学習活動を支援する石川町公民館

を推進支援できることを目指す」との答弁であったがその後は、

地区公民館の体制改善と事業見直しを行い、4月から名称を「自治センター」と改めスタートしました。自治センターは、地域づくり地域自治の拠点として、センター長と事務局長の2人体制で運営しています。すべての公民館事業は引き継がれ、各種講座やスポーツ大会、敬老会、文化祭などが行われています。また、「さるすべりまつり」「地元学講座」「地区民ウオーキング」など、地域の特色を生かした事業も、さらに、地域資源を利活用した物づくりや生きがいづくり等、新しい「町づくり事業」にもチャレンジしています。

今年度、福島県グリーンニューデール基金事業（環境対策事業）補助金を活用し、石川自治センターを除く5自治センターに、ペレットストーブを設置する予定とのことでありました。

沢田簡水、 水位低下の原因と対策は

水位低下の原因と対策は

「沢田簡易水道の状況、井戸の水位が下がった経過とその原因について伺う」の質問に対し、「水位低下の原因としては、降雨が局所的でやや集中豪雨的に降る傾向が多くなってきている、道路、水路、河川護岸の整備により降雨の地下浸透がしにくい環境になってきている」との答弁であったが、その後は、

水に支障をきたす恐れが生じたため、一般質問を受け水道事業所では、取水井地下水を取水する井戸）の洗浄のほか、取水位置を深くするなどの対策を講じました。その結果、従来の取水量までには回復しましたが、引き続き水位が低下傾向にあることから、不測の事態に備え、町上水道から応急給水が図れるよう連絡管を接続し、安定給水できる体制を確保したとのことでありました。

昨年7月、沢田地区簡易水道の取水量が低下し、給



沢田地区簡易水道浄水施設配水池
(赤羽字長原地内)

がんばってます

VOL. 31

歌い続けて55年

県内初のおかあさん合唱団

石川女声コーラス

▲石川女声コーラス創立30周年記念チャリティコンサートでの皆さん



今回は、今年創立55周年を迎えた「石川女声コーラス」をご紹介します。お話を、会長の川西恭子さんにお聞きしました。

問 55周年おめでとうございます。県内最古の合唱団と伺いましたが。

答 今年の福島県おかあさん合唱連盟（以下「県合唱連盟」）45周年記念式典で、永年継続合唱団として特別表彰を受けました。

問 また、永年会員の個人表彰も受けています。県おかあさん合唱祭には、第1回から45回連続出演しています。

答 設立のきっかけは。昭和29年、公民館と婦人会により「石川婦人コーラス学級」として発足し、56年に「石川女声コーラス」と改名し独立しました。

問 指導者はどなたですか。

答 柳沼進さん、竹島宏さん、根本孝教さんをはじめ、現在の田名部恵美子さんまで10人（うち物故者4人）、伴奏者は29人へのぼります。

問 会員は何人ですか。

答 現在25人ですが、55年間に延べ118人が会員として歌っています。現会員で25年以上在籍者が8人います。

問 活動状況を教えてください。

答 毎週木曜日夜7時から9時まで石川町公民館で練習しています。発表は、県おかあさん合唱祭、町の音楽祭、町主催の新年互礼会に毎年出演しています。



第44回福島県おかあさん合唱祭
（平成20年10月12日福島市音楽堂大ホール）

問 55年間、思い出に残ることは。

答 昭和50年代はTV出演が5回、創立30周年、40周年には記念コンサートを、県合唱連盟の親善合唱交流ではドイツ、ハワイ、カナダなど5カ国の公演に有志が参加したり、国体や未来博で歌ったことなどです。

問 大変な歴史と活動ぶりですが、55周年の行事は。

答 50周年記念誌以後の記録をまとめること、小旅行を計画しています。

問 まとめ役として心掛けていることは。

答 笑顔で練習が始まり、和やかな雰囲気楽しく歌うことと、合唱団の和と協調性を保つことです。

問 今後の目標は。

答 多くの人に聞いていただき、聞く人に「良かった」と言われることに喜びを感じて歌い続けていきたい。

編集後記

実りの秋を迎えて、農家の皆様も一年で一番忙しい時期となりました。季節も、一日、一日冬に向かっていきます。

「議会だより」も157号の発行となり、町民の多くの皆様に愛読されるようにがんばってきました。

また、我々編集委員も前期（2年）が終わり、これから後期に入り、委員も2人変わりますが、これからも、町民に愛される「議会だより」を発行していきますので、よろしく願います。

（K・N）

まで（電話26—2504）連絡願います。

石川町のいや、県内の音楽文化の先駆者である石川女声コーラスの皆さん、いつまでも歌い続けて下さい。ご協力ありがとうございました。

（K・S）